

ふくしまの人口と経済の状況

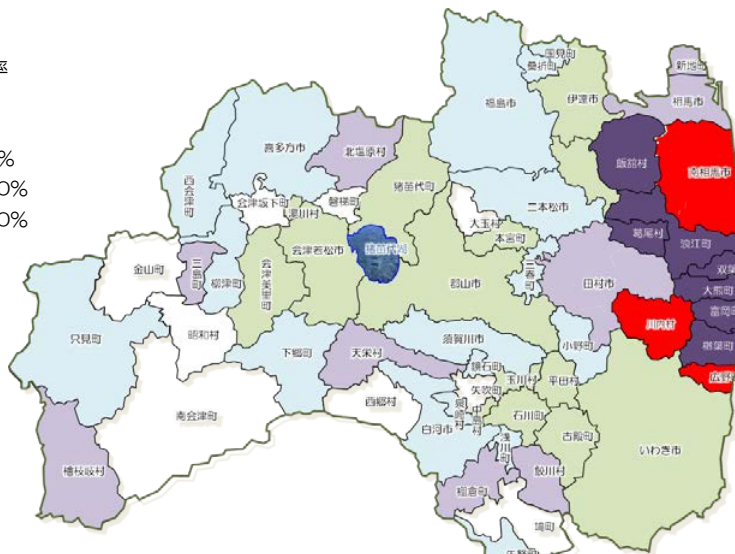
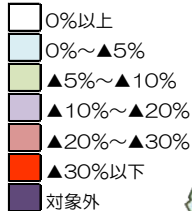
福島県の人口

年月日	人口	年齢別人口					年齢不明	世帯数
		年少人口	生産年齢人口	老年人口				
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上			
平成23年3月1日	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086	721,535	
平成26年7月1日	1,938,004	242,727	1,152,994	530,197	283,997	12,086	726,914	
増減	▲ 86,397	▲ 31,595	▲ 82,839	28,037	8,532	0	5,379	

(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。

従業員数の状況 (H21/7/1 から H24/2/1 までの増減率)

従業員数の増減率



(出典) 総務省統計局「平成24年度経済センサス 活動調査 産業横断的集計 (H25/8/27)」より作成。

※ 従業員数は、平成24年経済センサス(調査日 H24/2/1 現在)と平成21年経済センサス(調査日 H21/7/1 現在)との差により算出。

平成26年9月

福島県 企画調整部 復興・総合計画課



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

1 人口の状況

(1) 震災以降の人口減少

① 総人口の減少傾向

- 震災以前からの本県の人口減少は、震災を契機として急速に拡大したが、時間のけいかとともに収束傾向にあり、徐々に震災以前の水準に戻りつつある。
- 震災以降の人口減少によって本県の少子高齢化は進行。一方、平成25年には合計特殊出生率が震災前の水準に回復するなど、明るい兆しも見られる。

図1 総人口と人口減少率の推移

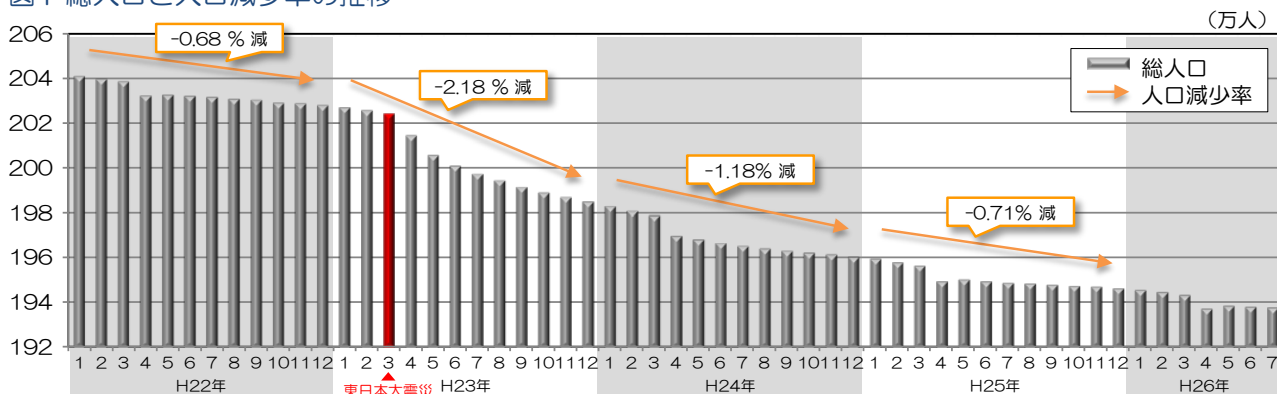


図2 高齢化率の推移

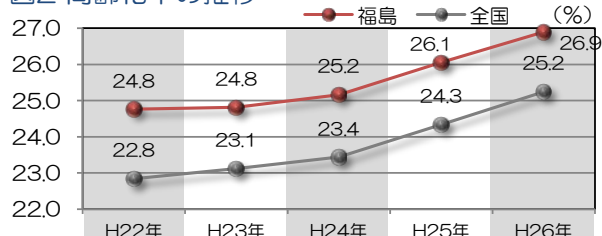
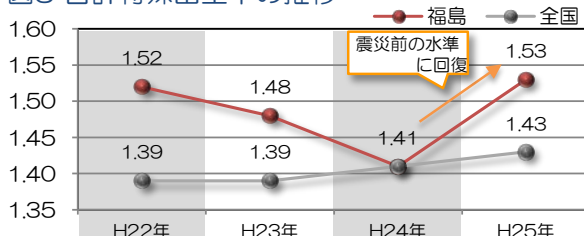


図3 合計特殊出生率の推移



(出典) 図1：福島県「現住人口調査月報」より作成。図2：福島県「現住人口調査月報」、総務省「人口統計（各月1日現在人口）」より作成。

図3：厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計（概数）表4」より作成。

※人口減少率 = (翌年1月1日の総人口 - 現年1月1日の総人口) / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第3位四捨五入)

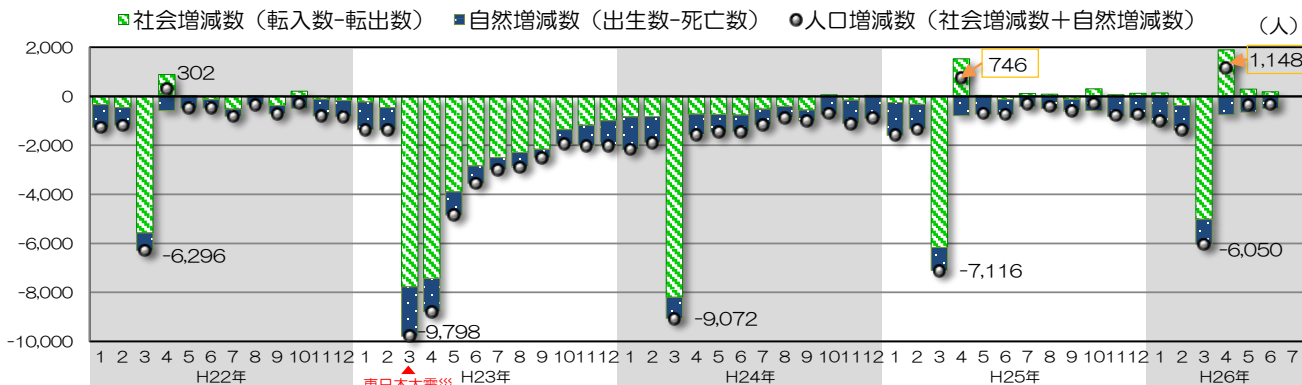
※高齢化率 = 現年1月1日の65歳以上人口 / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第2位四捨五入)

※合計特殊出生率 = 15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計。一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当。

② 減少の要因

- 震災以降の人口減少は主に“社会減の拡大”に起因するものの収束傾向にあり、平成25年4月以降、震災前を上回る社会増による人口の増加も見られる。

図4 要因別人口減少数の推移



(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。

※高齢化率 = 現年1月1日の65歳以上人口 / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第2位四捨五入)

(2) 県内の人口動態の現況

③ 社会（人口）増加の特徴

- 平成24年4月と平成25年4月の社会増は、生産年齢人口（15～64歳）、特に男性の増加に起因している。（図5、図6）
- 一方、震災直後に減少した年少人口や女性を含む生産年齢人口の回復はあまり見られない。（図5、図6）

図5 社会増減数[年齢階級別]の推移

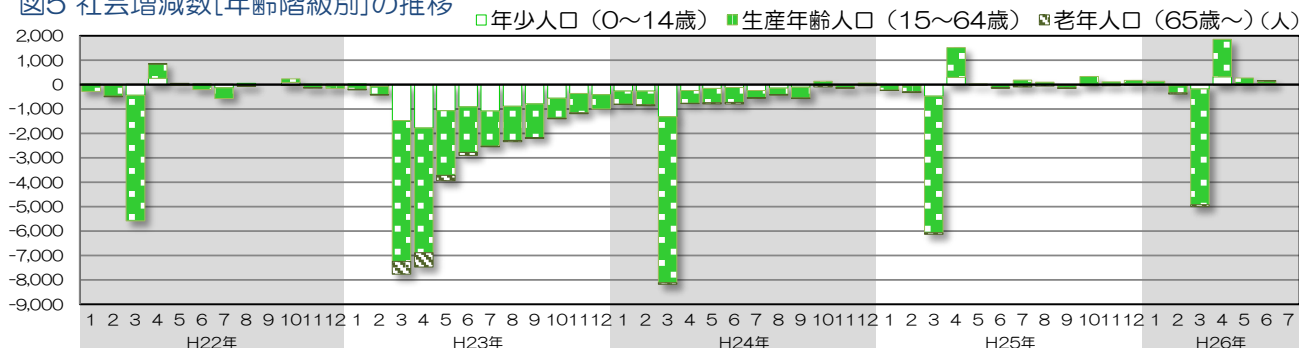
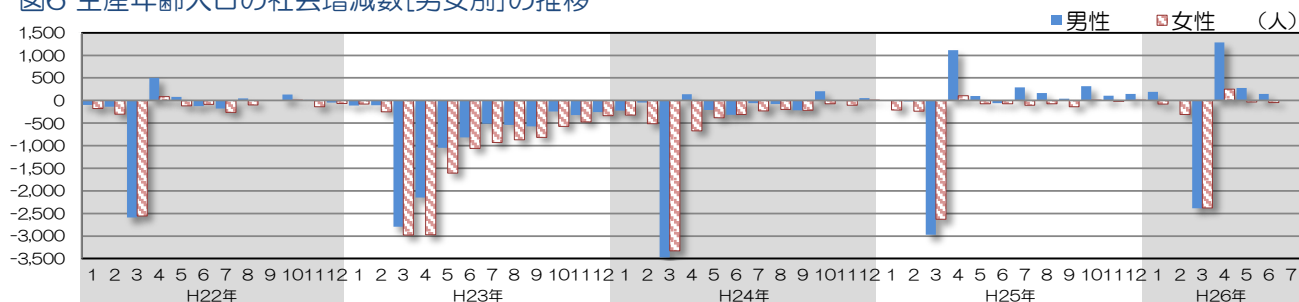


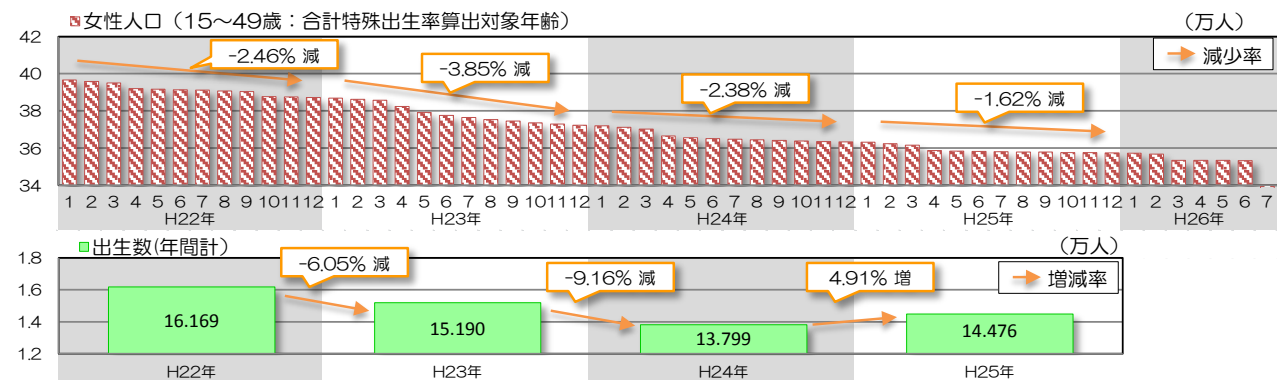
図6 生産年齢人口の社会増減数[男女別]の推移



(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。

- ### ④ 合計特殊出生率
- 統計上、出産が可能とされる15～49歳の女性人口が減少傾向にある反面、平成25年には減少していた出生数が増加に転じている。（図7）

図7 女性人口と出生数の推移



(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。

(3) まとめ

- ① 社会減による人口減少は震災以前の水準に収束しつつあり、男性を中心とした人口の増加も見られるが、女性や子どもの動きは微弱である。
- ② 震災後推進してきた出産や子育て環境の改善に向けた取組は、出生数の増加のように着実な成果となって実を結びつつあり、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や子どもの遊び環境の整備、女性の雇用拡大等、子どもを生み育てやすい環境を更に整えて行く必要がある。

2 経済の状況

(1) 県内総生産額の推移 平成22年度～平成24年度

○平成24年度は、震災後の低調な生産活動から持ち直しの動きが続き、復旧工事が本格化したことで製造業や建設業で総生産が増加した。前年比6.1% (+3,942億円)の増加。(図8)

○平成24年度の総生産額を平成22年度比でみると、第一次が85.6% (▲203億円)、第三次が94.0% (▲2,909億円)と震災前よりも落ち込んだ状態が続いているが、第二次産業では106.0% (+1,198億円)の増加に転じた。(図9)

図8 県内総生産額(産業3区分)の推移

■第一次産業 ■第二次産業 ■第三次産業 ■輸入品に課される税・関税等

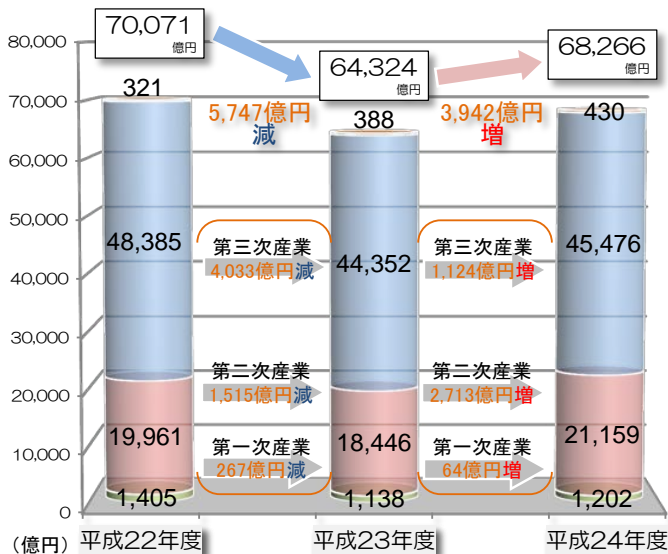
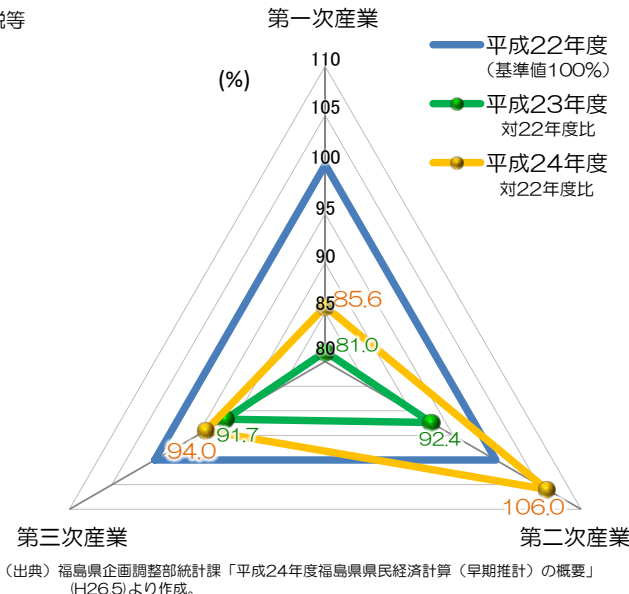


図9 産業別総生産額の対22年度比率



(2) 平成25年以降の経済の状況

福島県総合計画では、経済の状況を図る指標として県民経済計算の県内総生産(名目)を用いているが、本資料の作成時点において平成24年以降の県内総生産(名目)が未公表であるため、他の経済指標を用いて震災後の福島県の経済状況を分析。

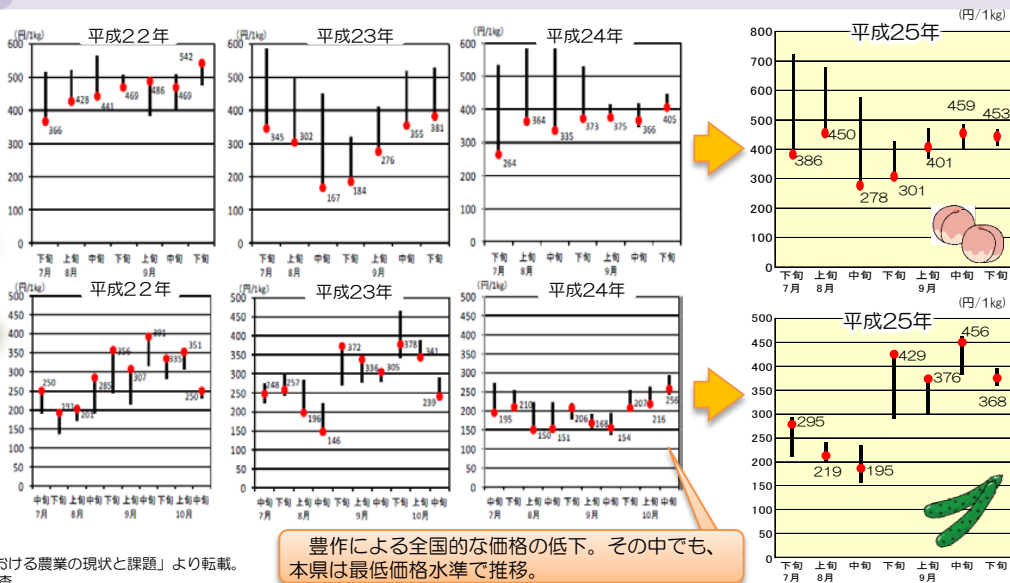
① 農産物の価格

○農産物価格は、一部回復しているものもあるが、現在も風評の影響を受けていると考えられる。(図10)

図10 価格の推移 (平成22～25年)

棒線は各産地の最高値と最低値、赤丸は福島県産の卸売価格を表す。

桃
きゅうり

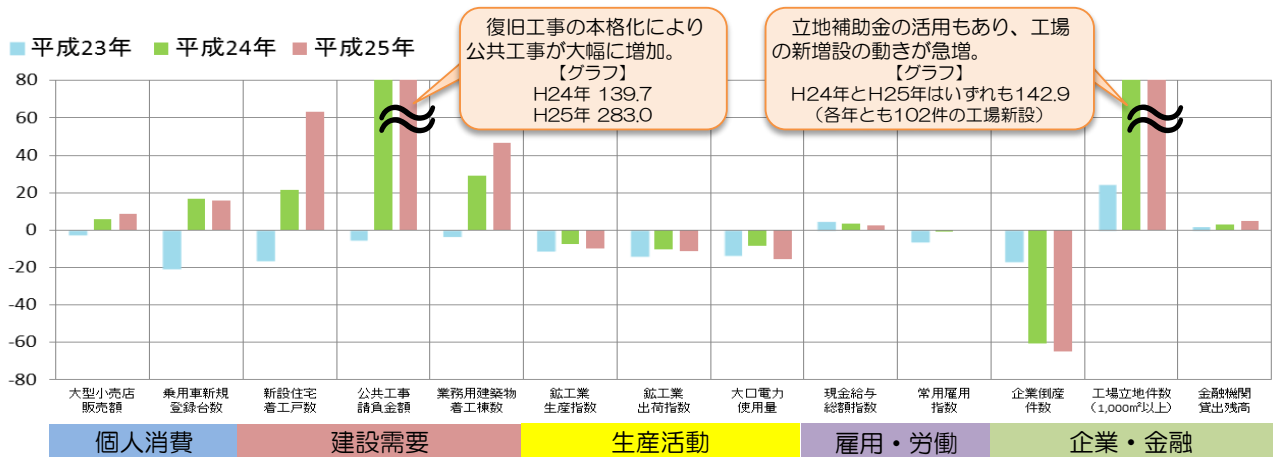


(出典) 日本銀行福島支店「福島県における農業の現状と課題」より転載。
 (参照) 農林水産省 青果物卸売市場調査

② 平成25年の 主な経済指標

○ 平成25年は、復旧・復興需要により新車登録台数等の個人消費、住宅新設・公共工事・業務用建物着工の建設需要、工場立地、企業倒産等の企業・金融で震災前を上回る改善がみられる。(図11)

図11 平成25年の主な経済指標の増減率(対平成22年比)



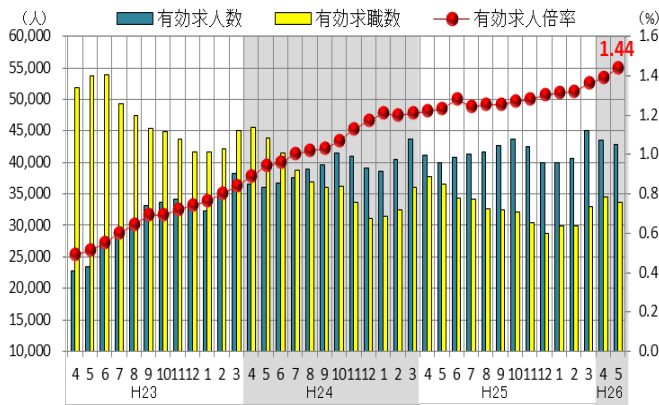
(出典) 福島県企画調整部統計課「最近の経済動向(平成26年7月公表)」より作成。

③ 雇用状況

○ 震災前は求職超過(求人数<求職者数)であったが、平成24年8月以降、有効求人倍率が1を上回る状況(求人超過=求人数>求職者数)が続いている。(図12)

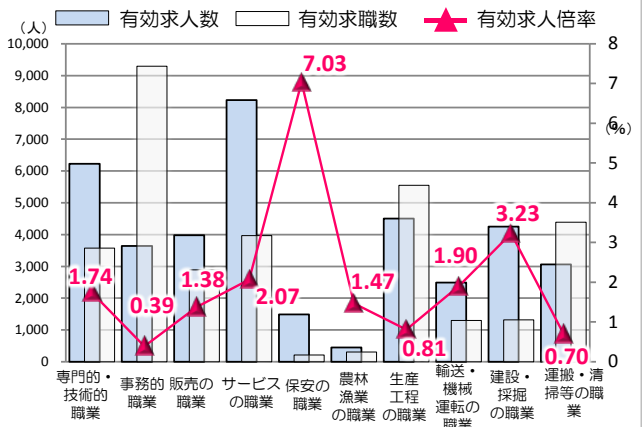
○ 求人超過(労働力不足)は、主に専門・技術、サービス、建設等の復旧・復興関連職業で発生しており、事務、生産等の職業では求職超過となっている。(図13)

図12 有効求人倍率等の推移



(出典) 福島労働局職業安定部「最近の雇用情勢について」、「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。

図13 有効求人倍率等の状況(平成26年5月)



求人超過(人手不足)

専門・技術(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)、サービス(介護、接客)等

求職超過(就職難)

事務的職業、生産工程の職業、配送・清掃等の職業

(3) まとめ

- ① 最大の課題は風評対策であり、特に第一次産業では農作物の安全・安心と魅力の更なる発信と、6次産業化やブランド化など魅力を強化する施策が必要である。
- ② 復旧・復興需要が一段落した後の経済・産業を見据え、再生可能エネルギー・医療関連産業等、福島県の特性を生かした新たな産業の創出が必要である。
- ③ 復旧・復興関連事業に係る労働力を確保するため、様々な主体からの応援や就労するための環境整備、また不足する職業での人材育成を通じた人材の確保が必要である。